

BE KOBE

**令和4年度
国家予算に対する提案・要望**

令和3年6月
(港湾局関係分)



神戸市

提案・要望項目

| 新型コロナウイルス感染症対策項目

IV. 神戸経済への影響を踏まえた支援策の充実

| 重点項目

II. 陸海空の広域交通結節機能の強化

2. 神戸港の機能強化
3. 神戸空港の利便性向上

III. 都心・三宮再整備の推進

1. 都心・三宮再整備の推進

V. 神戸観光と芸術・文化・スポーツの振興

1. 神戸観光の推進

VII. 安全・安心なまちづくりの推進

1. 国土強靱化による安全・安心の確保

新型コロナウイルス 感染症対策項目

国家予算に対する提案・要望
令和4年度 神戸市

IV. 神戸経済への影響を踏まえた支援策の充実

»国土交通省

2) 事業継続に向けた神戸港・神戸空港に対する支援

○ 港湾物流事業者の事業継続の取組みに対する支援

- ・港湾運送事業者等の事業継続に向けた集貨・創貨等の取組みに対する財政支援を拡充すること

○ フェリー事業の運航確保に対する支援

- ・需要回復や事業継続に対する財政支援を拡充すること

○ 航空路線の維持に対する支援

- ・航空会社が行う感染防止のための取組みや事業継続に要する費用に対する財政支援を行うこと
- ・地方自治体が行う運航支援に対して財政支援を行うこと

2) 港湾局 物流戦略課長 村山 雅司	078-595-6298
港湾局 空港調整課長 戸田 達也	078-595-6269

重点項目

国家予算に対する提案・要望
令和4年度 神戸市

II - 2. 神戸港の機能強化

»経済産業省、国土交通省

1) コンテナターミナルの生産性向上及び交通円滑化に向けた取組みの推進

○ 高規格コンテナターミナルの早期整備

- ・コンテナターミナルの一体利用などによる生産性向上に向けた改良に関する重点的な事業費の確保を行うこと

○ ヒトを支援する A I ターミナルの実現に向けた取組みの推進

- ・民間事業者が実施する遠隔操作 R T G 及びその導入に必要となる施設の整備に関する事業費の確保を行うこと

○ 大阪湾岸道路西伸部の早期供用に向けた事業費の確保

- ・平成 30 年 12 月の着工より概ね 10 年での供用開始に向けて、十分な事業費の確保を行うこと

2) アジア広域集貨事業の促進及び「集貨」施策の展開

○ 基幹航路の多方面・多頻度化に向けた重点的な航路誘致施策の実施

- ・基幹航路の新規開設について、これまでの港費相当分の支援に加え、港域に至るまでの経費についても支援できるよう補助要件を緩和すること
- ・基幹航路の維持に向け、取扱量に応じた支援ができるよう補助要件を緩和すること

○ アジア⇄北米間貨物をはじめとしたトランシップ貨物の集貨支援

- ・トランシップ港として選定されるために、北米間貨物以外の神戸を拠点とするアジア域内等トランシップ貨物に対する支援に向けて補助要件を緩和すること

○ 西日本諸港が実施する釜山港等への海外フィーダー航路支援の廃止に向けた国の積極的な取組み

- ・戦略港湾へのさらなる集貨を進め、国際コンテナ戦略港湾施策がより一層加速するよう、西日本諸港に支援の廃止を働きかけること

3) カーボンニュートラルポート（CNP）の取組みやフェリー大型化に向けた支援制度の拡充

○ カーボンニュートラルポート形成に向けた支援

- ・神戸港カーボンニュートラルポート検討会の結果を踏まえ、係船時の陸電供給や荷役機械への燃料電池等の導入など、CNP形成に向けた財政支援を拡充すること

○ カーボンニュートラルを見据えた新造船・船舶設備改良への支援

- ・2050年のカーボンニュートラルや、CO₂排出削減目標達成を踏まえた新船建造や船舶設備改良に対する財政支援を拡充すること

○ モーダルシフトの推進をはじめ、ドライバー不足も見据えた内航フェリーの大型化や安全面に配慮した新船建造に対する支援

- ・モーダルシフトの担い手であるフェリーの大型化や、バリアフリー対応を推進するために必要な新船建造費用に対する財政支援を拡充すること

1) ~ 3)	港湾局 物流戦略課長 村山 雅司	078-595-6298
1)	港湾局 湾岸道路計画担当課長 門 誠治	078-595-6299
3)	港湾局 港湾計画課長 白波瀬 浩司	078-595-6297

II - 3. 神戸空港の利便性向上

»内閣府、法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省

1) 神戸空港の国内航空需要拡大への支援

○ さらなる発着枠の拡大及び運用時間の延長

- ・「関西地域における一つの空港システム」において、神戸空港が関西全体の航空需要拡大、将来にわたる関西経済の発展に役割を果たしていくため、さらなる発着枠の拡大及び運用時間の延長を行うこと

2) プライベートジェットの受入推進に向けた取組み

○ プライベートジェットの受入推進のためC I Q（税関・出入国管理・検疫）体制の拡充及び諸手続きのさらなる緩和

- ・プライベートジェットの受入推進のため、C I Q体制の拡充による神戸空港の運用時間に合わせた受入時間の拡大及び国際定期便が就航している他空港と同等にフライトプラン届出期間の緩和を行うこと

（参考）【現在の神戸空港のプライベートジェットの受入状況】

〔受入時間〕 入国時：平日の8時30分～17時00分（土日祝不可）

出国時：7時00分～23時00分

〔フライトプランの届出〕 入国時：入国日の14日前まで（※の場合、7日前まで）

出国時：出国日の3日前まで（※の場合、24時間前まで）

※商用のため緊急やむを得ない事情がある場合

○ プライベートジェットの施設整備にかかる補助制度の創設

- ・民間事業者が実施するプライベートジェット専用ターミナル、エプロン、格納庫の整備に対する補助制度を創設すること

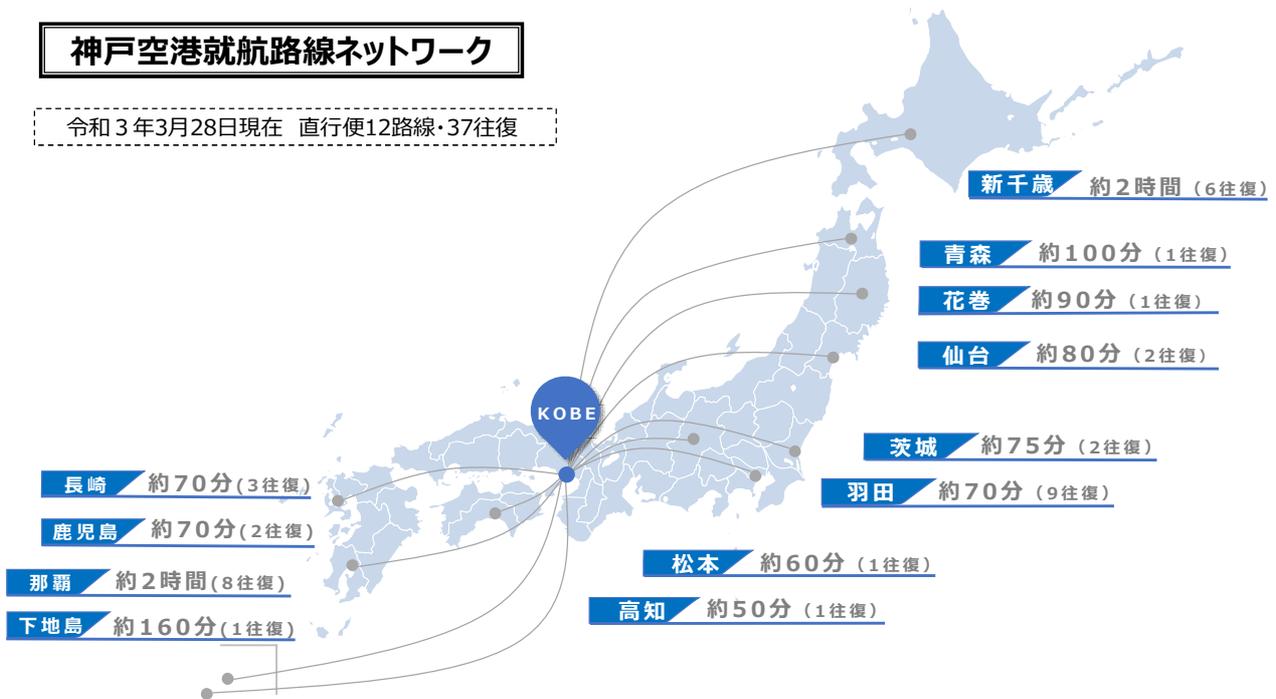
3) 神戸空港におけるカーボンニュートラル推進の取組みに向けた支援

○ カーボンニュートラルエアポート形成に向けた支援

- ・国において検討が進められている空港分野におけるCO₂削減の取組みについて、カーボンニュートラルエアポート形成に向けた財政支援制度を創設すること

神戸空港就航路線ネットワーク

令和3年3月28日現在 直行便12路線・37往復



- 1) 港湾局 空港調整課長 戸田 達也 _____ 078-595-6269
- 2) 港湾局 空港調整担当課長 藤本 和幸 _____ 078-595-9918
- 3) 港湾局 空港調整担当課長 藤元 功 _____ 078-595-6270

Ⅲ- 1. 都心・三宮再整備の推進

»財務省、国土交通省

2) ウォーターフロント地区の魅力向上に対する支援

- ウォーターフロント地区再開発に向けた国有地の柔軟な管理処分
 - ・市が主体性を持って取り組むため、市が一定の埋立負担を有する国有地については、市への土地譲渡を前提とする柔軟な管理処分を行うこと
 - ・民間投資を誘発するために買い受けた土地について、売却・賃貸等の多様な方式の採用を可能とする柔軟な対応を行うこと

- 民間による水辺空間の有効利活用を促進するための規制緩和及び財政支援
 - ・行政財産の長期（10年超）貸付や占用許可制度を検討すること
 - ・公共施設整備や景観整備及び市街地から水辺空間へのアクセス向上、水辺空間内の回遊性向上などを対象とする総合的な財政支援制度を創設すること

- 民間投資誘発に向けた支援
 - ・都市開発に対する民間投資意欲を誘発するため、旧民法のようにまちの賑わい・活性化に資する各種施設に対する補助など支援制度を創設すること
 - ・非常事態を踏まえた民活補助率の特例に準じた措置を講じること

（参考）通常時：補助率5% 阪神淡路大震災時：補助率10%

V-1. 神戸観光の推進

»国土交通省

1) 須磨海岸エリアの整備促進によるにぎわい創出

○ 須磨海浜水族園・海浜公園・須磨海岸の再整備にかかる財政支援の継続

- ・須磨海浜水族園を含む海浜公園の再整備と歩調を合わせた、須磨海岸の再整備、須磨ヨットハーバーとの回遊性向上を実現するための財政支援を拡充すること

VII-1. 国土強靱化による安全・安心の確保

»国土交通省

2) 港湾等の臨海部における防災対策の推進

○ 港湾施設及び海岸保全施設の老朽化対策への支援

- ・防潮胸壁の改修費や浸水防止対策費、不要となっている陸閘の胸壁化等に対する財政支援を拡充すること

○ ポンプ場の大規模更新を着実に進めるための支援

- ・ポンプ場の排水能力を確保するために必要な原動機・減速機・発電機、その他周辺設備の更新に対する財政支援を拡充すること

2) 港湾局 港湾計画課長 白波瀬 浩司	078-595-6297
港湾局 海岸防災担当課長 森本 良二	078-595-6324